

- 問1 ある県において、有権者数が約38.8万人の「第1選挙区」と、約33.9万人の「第3選挙区」がある場合、この2つの選挙区における「一票の価値（影響力）」の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 奈良公立入試 類似）
- 有権者数が少ない第3選挙区の方が、議員一人に対する一票の割合が高くなるため、一票の価値が大きい。
 - 有権者数が多い第1選挙区の方が、多くの意見を代表しているため、一票の価値が大きい。
 - どちらの選挙区も一人一票を投じていることに変わりはないため、制度上の価値は常に等しい。
 - 一票の価値は得票率によって決まるため、選挙当日の棄権者が多いほど価値は高くなる。
- 問2 日本の選挙制度において、各選挙区の議員一人あたりの有権者数に差があることで、投じられた一票が持つ政治的な影響力に不均衡が生じる問題を何と称しますか。（2017年 鳥取公立入試 類似）
- 一票の格差
 - 比例代表制の不備
 - 若者の投票率低下
 - 得票数と議席数の乖離
- 問3 日本の選挙において問題となっている、選挙区ごとの有権者数の違いによって、一票が持つ影響力（価値）に不平等が生じることを何と称しますか。（2015年 佐賀公立入試 類似）
- 一票の格差
 - 比例代表制
 - 定数は正
 - 死票の増加
- 問4 民主主義における選挙の原則の一つで、性別や財産、社会的地位などによる制限を設けず、一定の年齢に達した全ての国民に参政権を認めることを何と称しますか。（2024年 群馬公立入試 類似）
- 普通選挙
 - 平等選挙
 - 直接選挙
 - 秘密選挙
- 問5 参議院には「解散」という制度がなく、衆議院に比べて任期が長く設定されています。三権分立の仕組みの中で、国会がこのような二つの異なる性質の議院で構成されている理由として、最も適切な説明を選んでください。（2019年 高知公立入試 類似）
- 衆議院の行き過ぎや、一時的な世論の高まりによる急激な変化を抑制し、慎重な審議を行うため
 - 内閣の解散権を制約することで、裁判所が国会を監視しやすくするため
 - 国民の意思をより頻繁に政治に反映させ、政府の意思決定をスピードアップさせるため
 - 政党の影響を弱め、各都道府県の利害のみを直接的に国政に反映させるため
- 問6 明治憲法下の衆議院議員選挙法では、投票用紙に候補者の氏名のほか、有権者自身の氏名と住所を記載して押印する「記名投票」が行われていました。一方、現在の日本国憲法下の選挙では、自分の名前を伏せて候補者名のみを記入する形式が採用されています。このように「無記名」での投票が徹底されている理由として、最も適切なものはどれですか。（2019年 鳥根公立入試 類似）
- 投票内容によって有権者が不利益を受けたり、外部からの干渉を受けたりすることを防ぐため
 - 投票用紙への記入事項を減らすことで、開票作業のスピードと正確性を高めるため
 - 特定の身分や財産を持つ人だけが投票していることを確認しやすくするため
 - 誰がどの候補者に投票したかを政府が正確に記録し、政治教育の資料とするため
- 問7 日本の参政権の現状と、その背景にある制度の仕組みについて述べた文として、適切なものを選びなさい。（2024年 埼玉県公立入試 類似）
- 国民の代表者を選ぶ権利を保障するため、国外に居住していても在外選挙人名簿に登録することで、衆議院・参議院の両選挙で投票が可能である。
 - 現在の選挙権年齢は満18歳以上であるが、これは地方公共団体の首長や議員の選挙にのみ適用され、国政選挙では依然として満20歳以上である。
 - かつては直接国税の納税額によって制限されていた選挙権は、現在では性別や年齢に関わらず、すべての日本国民に平等に与えられている。
 - 海外在住者の投票制度は、郵便投票やインターネット投票が全面的に導入されているため、在外公館に赴く必要は一切なくなっている。
- 問8 2010年代後半に行われた衆議院および参議院の選挙において、10歳代から30歳代の投票率が30パーセントから50パーセント程度にとどまる一方で、60歳代では70パーセントを超えるという統計結果が見られました。このように若い世代の投票率が他の世代と比較して著しく低い状態が続くことによって生じる、民主政治上の問題点として最も適切なものはどれですか。（2021年 兵庫公立入試 類似）
- 特定の世代の意見が政治に反映されやすくなり、国民各層の意見を広く反映させた公正な世論の形成が難しくなる。
 - 選挙区ごとの有権者数の違いによって一票の重みに差が生じ、法の下の平等に反する状態が改善されなくなる。
 - 期日前投票を利用する有権者が特定の年代に偏ることで、開票作業の効率が低下し、選挙結果の確定が遅れる。
 - 国民が直接、法律の制定や改廃を求める直接請求権の行使が制限され、地方自治の仕組みが機能しなくなる。
- 問9 2016年に公職選挙法が改正され、国政選挙などに参加できる「選挙権」を持つ年齢が変更されました。この改正の内容として正しいものはどれですか。（2021年 佐賀公立入試 類似）
- 満20歳以上から満18歳以上に引き下げられた
 - 満25歳以上から満20歳以上に引き下げられた
 - 満25歳以上から満18歳以上に引き下げられた
 - 満20歳以上から満18歳以上に引き上げられた
- 問10 現代の政党政治において、選挙の結果に基づいて議会で多数を確保し、内閣を組織して実際に政治を動かす立場にある政党のことを何と呼ぶか。（2021年 山口公立入試 類似）
- 与党
 - 野党
 - 公聴会
 - 圧力団体
- 問11 日本の選挙制度に関する統計において、20歳から39歳の投票率が44.7%であるのに対し、60歳から79歳では74.5%と非常に高くなっている現状があります。このような世代間での投票率の差が政治に与える影響として、最も適切な説明を選びなさい。（2016年 群馬公立入試 類似）
- 政治家が投票率の高い高齢層に向けた政策を重視しやすくなり、若い世代の意見が政治に反映されにくくなる。
 - 若い世代の投票率が低いため、選挙管理委員会が若者の票を2倍として計算する調整が行われる。
 - 高齢層の投票率が高すぎることで、若者の意見が自動的に優先される仕組みが国会で採用される。
 - 世代間の投票率の差は、各政党が若者向けの公約を増やす直接的な原因となり、若者の政治参加を促す。
- 問12 日本の衆議院議員選挙において、一つの選挙区から一人の議員を選出する制度とあわせて導入されており、全国を11のブロックに分けて各政党の得票数に応じて議席を割り当てる制度の名称を選びなさい。（2016年 茨城県公立入試 類似）
- 比例代表制
 - 大選挙区制
 - 単記移譲式
 - 中選挙区制
- 問13 1993年に自由民主党が衆議院議員総選挙で過半数を割り込み、長年続いてきた一党優位の政治体制が幕を閉じました。このとき、自由民主党に代わって複数の政党によって組織された政権の形態として、最も適切なものはどれですか。（2025年 京都公立入試 類似）
- 連立政権
 - 単独政権
 - 挙国一致政権
 - 暫定政権

答え合わせ・解説

問1	答え 1 有権者数が少ない第3選挙区の方が、議員一人に対する一票の割合が高くなるため、一票の価値が大きい。	一票の価値は「1÷その選挙区の有権者数」という考え方で比較されます。分母となる有権者数が少ない選挙区ほど、一人ひとりの投じる票が当選に及ぼす影響力（重み）が相対的に増すため、「価値が大きい」と表現されます。この差が大きくなりすぎることは、憲法の保障する平等選挙の原則に反すると考えられています。
問2	答え 1 一票の格差	日本国憲法第14条が定める「法の下での平等」に基づき、選挙権はすべての国民に平等に与えられるべきですが、人口移動などにより選挙区ごとの議員一人あたりの有権者数に大きな差が出る場合があります。これにより、有権者数が少ない選挙区の一票の方が、有権者数が多い選挙区の一票よりも議席に結びつく割合が高くなるという「平等権」上の問題が発生します。
問3	答え 1 一票の格差	日本国憲法が定める「法の下での平等」に基づき、選挙権の価値は平等であるべきとされていますが、人口の移動などによって、議員1人あたりの有権者数が選挙区間で大きく異なる場合があります。有権者が少ない選挙区の一票は、有権者が多い選挙区の一票よりも議席獲得に与える影響力が大きくなるため、これが民主主義の観点から問題視され、裁判所で違憲判決や違憲状態判決が出されることもあります。
問4	答え 1 普通選挙	すべての国民に政治参加の機会を保障する民主主義の根幹となる原則です。かつての日本では、一定額以上の直接国税を納めている男子のみに選挙権が与えられる「制限選挙」が行われていましたが、大正時代の1925年に納税条件が撤廃され、さらに第二次世界大戦後の1945年に女性参政権が認められたことで、現在の形となりました。現在、日本では満18歳以上のすべての日本国民に選挙権が認められています。
問5	答え 1 衆議院の行き過ぎや、一時的な世論の高まりによる急激な変化を抑制し、慎重な審議を行うため	参議院は、衆議院が解散によって短期的な世論の影響を強く受けるのに対し、長期的な視点から慎重に議論を行う「良識の府」としての役割が期待されています。そのため、解散がなく任期が長いという制度上の工夫がなされています。
問6	答え 1 投票内容によって有権者が不利益を受けたり、外部からの干渉を受けたりすることを防ぐため	記名投票では、誰に投票したかが特定されてしまうため、権力者や雇用主などからの圧力によって自由な投票が妨げられる危険があります。現在の選挙では、個人の自由な政治的意思決定を保護するために、投票の秘密を厳格に守る仕組みがとられています。
問7	答え 1 国民の代表者を選ぶ権利を保障するため、国外に居住していても在外選挙人名簿に登録することで、衆議院・参議院の両選挙で投票が可能である。	「在外投票」は、海外に住む日本国民が国政に参加できるよう設けられた制度です。対象となるのは衆議院議員および参議院議員の選挙です。在外選挙人名簿への登録が必要であり、投票方法には在外公館で行う「在外公館投票」、郵便等で行う「郵便等投票」、日本国内に一時帰国して行う「日本国内における投票」がありますが、インターネット投票は現時点（2024年時点）では導入されていません。また、選挙権年齢は国政・地方選挙ともに満18歳以上に統一されています。
問8	答え 1 特定の世代の意見が政治に反映されやすくなり、国民各層の意見を広く反映させた公正な世論の形成が難しくなる。	現代の選挙において、若年層の投票率が低く、高齢層の投票率が高い状態が続くと、政治家は投票に行く世代の要望を優先して政策に反映させる傾向が強まります。民主主義は、多様な立場の人々が選挙を通じて意思を示すことで「公正な世論の形成」を行うことが理想ですが、世代間で投票率に大きな開きがあるとそのバランスが崩れ、将来を担う若者の意見が政治に届きにくくなるという課題が生じます。
問9	答え 1 満20歳以上から満18歳以上に引き下げられた	若者の意見をより早く政治に反映させ、政治への関心を高めることを目的として、選挙権年齢が従来の20歳から18歳へと引き下げられました。これは1945年に女性参政権が認められ、25歳から20歳に引き下げられて以来、約70年ぶりの大きな変更となりました。
問10	答え 1 与党	議会制民主主義をとる国々では、国民の代表である議員が所属する政党を中心に政治が行われます。その中で、行政権を持つ内閣の構成員（大臣など）を出し、予算や法律の案を作成して国政を運営する責任を負うのがこの立場です。一方、政権を担わずに政府の監視や批判を行う政党は野党と呼ばれます。
問11	答え 1 政治家が投票率の高い高齢層に向けた政策を重視しやすくなり、若い世代の意見が政治に反映されにくくなる。	選挙において候補者や政党は、当選するために多くの票を得る必要があります。そのため、投票率が高い世代の要望を優先して政策に掲げる傾向が生じます。若年層の投票率が低い状態が続くと、社会保障や教育など若年層に関わる課題よりも、高齢層向けの政策が優先され、結果として「若い世代の意見」が政治の場で「反映されにくい」という課題が生じます。
問12	答え 1 比例代表制	日本の衆議院議員選挙では、小選挙区制と比例代表制を同時に行う「小選挙区比例代表並立制」が採用されています。比例代表制は、有権者が政党名を記入して投票し、各政党の得票数に基づいてドント式という計算方法を用いて議席が配分される仕組みです。
問13	答え 1 連立政権	1993年の選挙後、自民党以外の8つの政党や会派が協力して細川護熙内閣を組織しました。一つの政党が単独で政権を担当するのではなく、複数の政党が政策の合意に基づいて共同で政権を運営する仕組みを連立政権と呼びます。これにより、1955年から続いてきた自民党の一党優位体制（五十五年体制）が一時的に終了しました。